

活動状況報告 (令和5年7月20日)

1. 地域別の支援決定先等の状況

被災地区分	青森県		岩手県							宮城県							福島県				茨城県	千葉県	その他地域	被災地 総合計	
	八戸市	三沢・おいらせ・階上他	久慈市・岩手沿岸北	宮古市	大槌町・山田町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	盛岡・北上・一関他	南三陸町	気仙沼市	石巻市	女川町	塩竈市等	仙台市	名取以南・内陸	浜通り（相双）	いわき市	中通り	会津他					
支援決定	49	7	18	45	36	13	23	11	21	5	47	109	15	55	65	50	13	24	45	7	60	13	16	747	
	56		167							346							89				60	13	16	747	
	大口	7		1	1				3		6	5	1	1	2	2	1		3		7	3	2	45	
	中口	17	2	9	9	9	4	7	1	9	3	17	42	8	25	15	16	6	13	27	5	37	7	9	297
	小口	25	5	9	35	26	9	16	10	9	2	24	62	6	29	48	32	6	11	15	2	16	3	5	405
支援完了 （令和5年6月末）		36		63							118							44				15	4	8	288
令和5年3月末比		＋2		＋5							＋5							＋1							＋13

※ 支援決定件数は令和3年3月末時点の計数。

(注1)大口＝借入金10億円以上、中口＝借入金1～10億円未満、小口＝1億円未満 (注2)その他＝栃木県、長野県、静岡県等

(注3)塩竈市等には、東松島市・松島町・利府町・多賀城市・七ヶ浜町を含む

2. 支援継続先の業種別・従業員数別の一覧(令和5年6月末時点)

支援継続先数:459件 ※459件のうち336件について、債権買取実行時に債務免除を行っている。

東日本大震災
事業者再生支援機構

県・業種		10名以下	10名超100名以下	100名超
青森県 20件 【支援決定:56件】	水産加工	4	3	0
	建設・土木	0	0	0
	食品製造	1	1	0
	その他製造	2	1	0
	小売・飲食	3	1	0
	その他	3	1	0
岩手県 104件 【支援決定:167件】	水産加工	12	11	0
	建設・土木	6	0	0
	食品製造	2	3	0
	その他製造	11	4	0
	小売・飲食	30	4	0
	その他	16	4	1
宮城県 228件 【支援決定:346件】	水産加工	31	36	1
	建設・土木	12	1	0
	食品製造	7	4	0
	その他製造	23	8	0
	小売・飲食	34	11	0
	その他	37	22	1
福島県 45件 【支援決定:89件】	水産加工	0	4	0
	建設・土木	2	1	0
	食品製造	0	0	0
	その他製造	8	2	1
	小売・飲食	10	1	0
	その他	10	6	0
茨城県 45件 【支援決定:60件】	水産加工	1	3	0
	建設・土木	1	0	0
	食品製造	3	7	0
	その他製造	1	4	0
	小売・飲食	7	6	0
	その他	2	7	3
その他 17件 【支援決定:29件】		7	9	1
合計 459件 【支援決定:747件】		286	165	8

3. 令和5年4月～6月末に支援決定に係る全ての再生支援を完了した事業者

	所在地等	業種	被災状況
1	福島県中通り	家電販売・修理業者	震災により施設等が損壊、近隣住民の減少により売上が減少
2	宮城県沿岸部	食品製造業者	震災により得意先の小売事業者が閉店し売上が減少
3	宮城県沿岸部	金属加工業者	津波により工場が損壊、設備、在庫等が水没
4	宮城県沿岸部	水産加工業者	津波により本社、店舗、工場等の施設が全壊、在庫等が流出
5	岩手県沿岸部	自動車板金・塗装業者	津波により工場兼事務所が全壊、設備等が流出
6	岩手県沿岸部	道路旅客運送業者	津波により事務所が全壊、在庫が流出
7	宮城県沿岸部	道路旅客運送業者	震災により事務所が損壊
8	岩手県沿岸部	水産加工業者	津波により工場、設備が全壊
9	青森県沿岸部	水産加工業者	津波により工場が損壊し、在庫等が流出、原発事故の影響により一時出荷が制限
10	岩手県沿岸部	葬祭業者	震災により施設が全壊
11	岩手県沿岸部	自動車販売・整備業者	津波により設備、在庫が流出
12	宮城県沿岸部	水産加工業者	津波により本社、工場が損壊、在庫が流出
13	青森県沿岸部	貴金属製品小売業者	震災の影響で売上が減少

4. ソリューション提供業務について①

- ◆ 支援決定を行った先に対して、単なる債権管理・資金繰り管理に止まらず、個々の事業者の事業価値・企業価値をアップさせるために、ソリューションの提供業務を実施

トップライン向上

- 商品開発支援
- 販路開拓支援

制度周知支援

- 補助金、助成金、制度融資の活用支援
- 地域有用情報の提供

営業利益率向上

- 営業戦略・営業手法の発案
- 経費削減策の発案

金融機関等 外部との連携

- 公的機関による専門家派遣事業等の活用支援
- 共同モニタリング体制確立

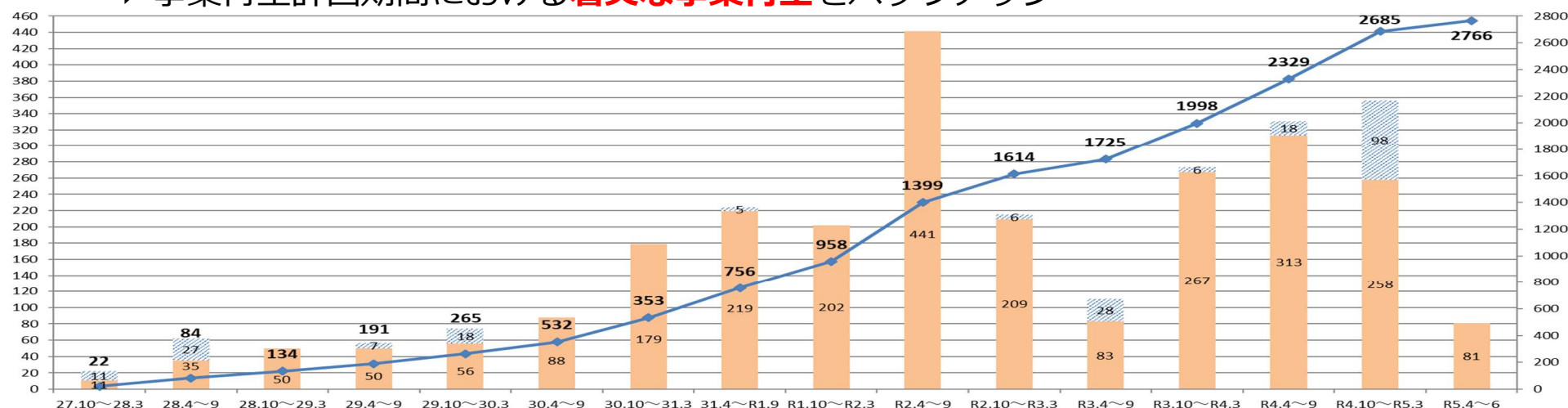
計画遂行 アドバイス

- 会社情報の見える化対策アドバイス
- 資金繰り表策定アドバイス

廃業支援

- 事業承継先の紹介
- スポンサー紹介

- ◆ 平成27年10月のソリューション提供業務開始から着実に件数を積み上げている。
- ◆ 支援表明行の主体的・継続的な関与を前提としつつ、支援表明行等の関係機関と連携し、事業者に対して、金融面の支援のみならず販路開拓等の本業支援を実施。
- ➡ 事業再生計画期間における**着実な事業再生**をバックアップ



- 線グラフは累計件数（右軸）、棒グラフは各期間における件数（左軸）を指す
- 棒グラフのうち、青色・斜線部分は商談会等の複数事業者を対象としたプロジェクトによるもの

5. ソリューション提供業務について②

稼働状況

◆ ソリューション提供件数 2766件 (令和5年6月末時点)

※ 複数事業者を対象とした企画の提案(例:商談会のアレンジ)については、提供事業者数ベースでカウント。

トップライン 向上		金融機関等 外部との連携		制度周知 支援		計画遂行 アドバイス		営業利益率 向上		その他 (事業承継支援等)	
619		783		1142		226		294		222	
水産関連	262	水産関連	193	水産関連	300	水産関連	53	宿泊・飲食	99	宿泊・飲食	50
宿泊・飲食	92	宿泊・飲食	137	宿泊・飲食	225	宿泊・飲食	36	水産関連	72	水産関連	48
食品製造	81	その他製造	104	小売	137	その他製造	29	その他製造	27	小売	27
小売	57	小売	90	その他製造	125	小売	25	食品製造	26	その他製造	21
その他製造	47	食品製造	61	食品製造	70	食品製造	20	小売	17	食品製造	17
農業・畜産	32	卸売	33	建設	54	建設	16	農業・畜産	14	農業・畜産	10
卸売	15	建設	33	運輸	51	農業・畜産	12	建設	8	卸売	10
建設	9	生活関連サービス	30	卸売	42	卸売	9	運輸	8	技術サービス	8
自動車	8	運輸	30	自動車	39	技術サービス	8	卸売	6	建設	7
技術サービス	4	自動車	21	生活関連サービス	38	運輸	8	自動車	5	運輸	7
運輸	4	農業・畜産	18	技術サービス	24	医療・介護	4	生活関連サービス	4	生活関連サービス	7
生活関連サービス	4	技術サービス	15	農業・畜産	18	自動車	3	技術サービス	3	不動産	6
医療・介護	3	医療・介護	10	不動産	11	生活関連サービス	2	医療・介護	3	自動車	2
不動産	1	不動産	8	医療・介護	8	不動産	1	不動産	2	医療・介護	2

【本件に関するお問い合わせ先】

(株)東日本大震災事業者再生支援機構

仙台北店 総務部 (担当:遠藤、堀内)

東京本部 企画調整室 (担当:中里、前沢、樽井)

Tel:022-393-8808

Tel:03-6268-0133